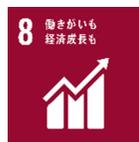


令和 5 年度市川三郷町第 2 次総合戦略

基本目標・具体的な施策に係る検証結果

【基本目標 1：誇れるまち】



《基本的方向》

本町に誇りを持ち、本町のために活躍できる人材育成を進めます。
また、本町の自然環境等を活かして、安心して子どもを産み育てられる環境の整備を進めます。
結婚・出産・子育てを支援する。

《算出根拠》

町の独自計算により算出。

★数値目標：令和8年度までに、合計特殊出生率 1.35

年 度	現 状 値 (R2.10月)	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
数値目標	1.22	1.30	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	1.35
実績値		1.30	1.33	1.32	算出中			
取組の 評 価	令和4年度は、出産・子育てに関する支援事業等により、町独自計算で「1.32」と目標値「1.30」を上回ることが出来た。また、厚労省が公表している本町のベイズ推定合計特殊出生率も「1.36」と町独自計算同様の結果となり事業効果が出ているといえる。令和5年度は算出中である。							
今後の 方 針	毎年、僅かずつでも出生率が増加傾向になるよう、今後も事業を継続していきたい。							

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

1-1 ふるさとを愛するまちづくり

【概要】

ふるさとを知り、大切にできる機会の充実、ふるさとへの誇りと愛着の醸成を図るとともに、幼児及び小・中学校における英語教育や国際理解といった特色ある教育を推進し、地域の担い手を育成します。

【施策内容】

青洲高校と民間、町等との協働により、生徒たちが本町のまちづくりに参画する機会や地域住民と連携しながら高校を地域の核とするための環境を整備する。

【具体的な事業】

①青洲高校との協働による事業の推進（商工観光課商工係）

地域の特性に根ざした歴史文化や地場産業など地域に対する理解を深め、将来、地域のために課題解決に取り組む。町の地場産業である、和紙、印章、花火を峡南地域学として職人が座学と実践の授業を行う。

重要業績評価指標（KPI）：座学と実践授業の開催数							
年 度	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6	令和 7	令和 8
数 値 目 標	6 回	6 回	6 回	8 回	8 回	8 回	10 回
実 績 値	7 回	7 回	7 回	8 回			
取 組 の 評 価	高校生との対話、イベント開催やフィールドワークを実施し、町の地場産業について峡南地域学を通じ、知ってもらえる良い機会となった。 【実績】授業（峡南地域の産業講演）：1回 フィールドワーク（和紙・花火）：6回 イベント開催：1回						
今 後 の 方 針	地場産業をより多くの生徒に理解してもらえるよう、体験等魅力的な内容を充実させ、将来の地場産業に従事したいと思うような学習内容を展開していきたい。						

【施策内容】

生涯学習の拠点となる生涯学習センターを活用した、町立図書館、各種講座の開催、健康増進・生涯スポーツ等による地域交流の拠点づくりなど。

【具体的な事業】

②生涯学習センター活用事業（生涯学習課生涯学習係）

令和2年1月に開館の市川三郷町生涯学習センターを利用した賑わいづくり創出のため、施設の利用頻度を高める取り組みを行う。今後は指定管理者制度を導入し、さらに集客が見込める事業に取り組むための事業者を募集する。

重要業績評価指標（KPI）：年間のべ利用者数							
年 度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
数値目標	15,000人	15,000人	15,000人	20,000人	20,000人	20,000人	20,000人
実績値	23,269人	37,649人	35,950人	41,087人			
取組の 評価	講座やコンサートには多くの方に来場いただき、利用者が目標を上回る結果となった。						
今後の 方針	今後も感染対策を実施し、各種イベント等の企画に当たっては、内容を工夫し目標数値を達成できるよう事業を展開していく必要がある。						

1-2 子育てしやすいまちづくり

【概要】

子育て家庭への支援の強化や多様な保育環境を整備するなど、子育て環境の充実を推進するとともに、結婚や出産に対する不安の解消に努めます。

【施策内容】

出会いの場と婚活の推進、出産や子育てに係る費用負担の軽減

【具体的な事業】

① 不妊治療費助成事業（子育て支援課母子保健係）

不妊で悩む夫婦が治療を受ける際の経済的負担を軽減するために自己負担額の1/2（上限20万円・通年5年間）を助成する。※令和6年度からは上限40万円

重要業績評価指標（KPI）：助成対象者への助成率							
年 度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
数 値 目 標	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
実 績 値	100%	100%	100%	100%			
取 組 の 評 価	申請のあった全ての対象者へ助成することができた。						
今 後 の 方 針	今後も対象者が支援を受けられるよう周知をしていき、子育て支援へ繋げていく。 令和6年度からは、助成額の上限を20万円から40万円に引き上げる。 利用状況や他市町村の動向をみながら本制度の見直し等検討する。						

【施策内容】

出会いの場と婚活の推進、出産や子育てに係る費用負担の軽減

【具体的な事業】

② 子育て祝い金支給事業（子育て支援課子育て支援・保育係）

小学校入学児童の保護者に対し、経済的支援を目的に児童1人当たり2万円の祝い金を支給する。

また多子世帯への子育て支援として、第3子のいる世帯に3万円、第4子以降のいる世帯に5万円を追加支給する。

重要業績評価指標（KPI）：対象世帯への支給率							
年 度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
数 値 目 標	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
実 績 値	100%	100%	100%	100%			
取 組 の 評 価	小学校の入学に合わせて申請書を配布し、未申請者を除くすべての世帯に支給した。また、未申請者に対しては、通知にて申請勧奨を行い、5月中には全ての対象者へ支給することが出来た。						
今 後 の 方 針	今後も対象者が支援を受けられるよう周知をしていき、子育て支援へ繋げていく。						

【施策内容】

保育環境の充実、整備などにより共働き夫婦が安心して働けるための支援など。

【具体的な事業】

③病後児保育事業（子育て支援課子育て支援・保育係）

病気の回復期にあるが集団保育、通園、通学等が困難な児童を一時的に預かる。

重要業績評価指標（KPI）：受入数／利用希望者数：80%以上							
年 度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
数 値 目 標	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%
実 績 値	—	—	—	—			
取組の 評 価	利用希望がなかった。						
今後の 方 針	今後の方策について検討する。						

1-3 文化や歴史を守るまちづくり

【概要】

文化や芸術を振興するとともに、地域の伝統文化を受け継ぎ、地域の歴史ある文化財などを保存・継承します。

【施策内容】

地域学習や地域体験などを通じた伝統産業の継承や人材の育成。また、民間等との連携、協働による環境の整備など。

【具体的な事業】

① 手漉き和紙後継者育成事業（商工観光課商工係）

町の地場産業（和紙、印章）は深刻な後継者不足であるため、商工会、和紙組合、印章組合等と連携し手漉き講習会、手漉き和紙体験、篆刻体験等を実施し後継者育成を図っていく。

重要業績評価指標（KPI）：後継者育成候補者のべ人数（年間）							
年 度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
数 値 目 標	2名	3名	3名	3名	4名	4名	5名
実 績 値	2名	3名	3名	3名			
取組の 評 価	後継者育成のため現在候補者としている3名に実践的指導及び講習会を実施している。						
今後の 方 針	手漉きの魅力を周知し興味を持ってもらい、技術習得者を更に増員していく。						

【基本目標 2：賑わうまち】



《基本的方向》

インフラ整備と連動しながら、長い歴史・文化等を持つ本町独自の資源を活用します。
 （市川三郷町ファンを増やす。住み良いまち、新たな雇用の創出。）

《算出根拠》

町外からの移住件数（若者定住促進住宅補助金件数、町宅地分譲件数のいずれも町外からの転入件数）

★数値目標：令和8年度までに、町外からの移住件数 140件

年 度	現 状 値 (R2.11)	令 和 2	令 和 3	令 和 4	令 和 5	令 和 6	令 和 7	令 和 8
数 値 目 標	8 件	20 件	20 件	20 件	20 件	20 件	20 件	20 件
実 績 値		22 件	16 件	20 件	9 件			
取 組 の 評 価	ウッドショック・ウクライナ侵攻・電気ガス料金高騰による建築資材高騰の影響により、補助金申請件数が低下したと考えられ、移住件数も例年に比べ低調となった。							
今 後 の 方 針	制度創設から一定期間が経過し町の分譲地も完売となり、本制度は一定の成果が得られたが、引き続き人口増加対策として「若者定住促進住宅補助金」事業は推進していきたい。							

2-1 交流するまちづくり

【概要】

姉妹都市及び姉妹町との交流の推進を図り、交流人口の増加に繋がります。また観光の推進による交流を促進するとともに、交流の拠点となる施設の整備。多くの人に町を知ってもらうために、JR東海との連携やフィルムコミッションの活用など情報発信の強化を進めます。

【施策内容】

JR身延線各駅の利用者に対する観光施設や特産品などのPR、住民交流事業の実施。

【具体的な事業】

① [ふるさとまつり推進事業](#)（商工観光課観光係）

町では、大切に受け継がれて発展してきた伝統産業と、地域に根付き育まれてきた文化を継承しています。町の魅力を大いにPRし、地産地消による農業振興、ふれあいの町づくり推進のため実施しています。

重要業績評価指標（KPI）：神明の花火大会有料観覧座席数							
年 度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
数 値 目 標	6,240 席	6,240 席	11,080 席				
実 績 値	—	—	11,030 席	11,480 席			
取組の 評 価	有料観覧席の増設により数値目標は達成したが売れ残りもあった。土日等休日開催でない限りこれ以上の増設は供給過多と思われる。						
今後の 方 針	今後は更なる観覧席の高付加価値化を目指す。						

【施策内容】

中長期的な観光戦略の策定に向けた研究会の立ち上げ（インバウンド観光や滞在型観光の開発、地域農産物を活かした商品開発）など。

【具体的な事業】

② 観光施設等の整備・活用の推進（商工観光課観光係）

町内には観光、温泉、地場産業等の各施設や四尾連湖、芦川溪谷といった自然、歴史的な建造物、寺社仏閣といった誇れる地域資源がたくさんあります。今後 ICT や IoT 等を活用した群流解析による観光導線の構築など民間との協働を積極的に展開し、周辺自治体とも連携するなかで多様な観光施設を結ぶ広域的な観光ルートの創設を目指し、交流・関係人口の増加、インバウンドへの積極的な取組を推進します。

重要業績評価指標（KPI）：観光施設の入館者数／年							
年 度	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6	令和 7	令和 8
数 値 目 標	267,400 人	270,450 人	272,500 人	275,700 人	279,800 人	283,600 人	299,500 人
実 績 値	144,110 人	192,470 人	230,058 人	284,189 人			
取 組 の 評 価	イベントを開催・誘致し来場者数増に取り組んだ。 みたまの湯：279,092 人 歌舞伎文化公園：2,384 人 大門碑林公園・文化と武道の館：2,713 人						
今 後 の 方 針	今後、小規模イベント等を開催し、更に町の情報発信を行う。						

2-2 活力あふれるまちづくり

【概要】

商工業や農林業の振興を図るとともに、地域資源のブランド化を推進することにより賑わう力を強化します。

【施策内容】

地場産業体験をとおして、商工業や農林業の後継者の支援、育成に取り組むとともに、町と商工会等が連携し空き店舗を活用したチャレンジショップの受け入れ運営の支援など。

【具体的な事業】

① 地場産業体験ツアー事業（商工観光課商工係）

和紙、印章の地場産業や特産品の生産者は後継者不足や需要減少により厳しい状況にあります。そのため町内外の方にツアーを通じて地域資源や特産品の良さをまず知ってもらい、体験していただくなど情報を発信し、後継者の確保や販路拡大に繋げていきます。

重要業績評価指標（KPI）：ツアー開催数							
年 度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
数 値 目 標	5回	7回	10回	15回	20回	20回	20回
実 績 値	1回	1回	—	1回			
取組の 評 価	民間事業者（旅行、イベント関連）を巻き込む取り組みができなかった。						
今後の 方 針	農業部門、観光部門とも協同し魅力あるツアーを民間旅行会社に売り込む必要がある。						

【具体的な事業】

② 地域商社事業

地方創生、地域の魅力発信と地場産業・特産品の商品販売・販路拡大に繋がる地域商社の支援。地場産業・特産品の販売・販路拡大の業務支援をしていく。

重要業績評価指標（KPI）：商品登録件数							
年 度	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6	令和 7	令和 8
数 値 目 標	1 0 件	2 0 件	3 0 件	5 0 件	7 0 件	9 0 件	1 0 0 件
実 績 値	—	—	—	—			
取 組 の 評 価	検討を行ったが、具体的な手法を見出すことが出来なかった。						
今 後 の 方 針	商工会や民間事業者等への協力は今後も継続する。 地域商社事業を町が監修する必要性について検討する。						

2-3 移住・定住しやすいまちづくり

【概要】

空き家や遊休農地の活用を図るとともに、町を知ってもらい、来てもらい、住んでもらえるための移住・定住の促進を図ります。

【施策内容】

地域おこし協力隊の受け入れ、移住者や移住希望者に対する相談窓口の整備など。

【具体的な事業】

① 地域おこし協力隊事業（政策推進課政策推進係）

都市住民を受け入れ、地域おこし協力隊員として地域で生活し、住民の生活支援、地域活性化、移住・定住支援など各種の地域活動に従事しながら、定住・定着を図る。

重要業績評価指標（KPI）：令和8年度までに4名の隊員の確保							
年 度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
数 値 目 標	1名	1名	—	—	—	—	4名
実 績 値	1名	—	—	1名			
取 組 の 評 価	県内外のセミナーなどに出張しPRを実施している。令和5年度は1名の採用があり、令和2年度からの累計は2人となった。						
今 後 の 方 針	財政非常事態宣言の解除を見据え募集体制を検討していく。						

【具体的な事業】

②若者定住促進住宅補助金事業（政策推進課政策推進係）

町外からの移住・定住及び町内からの人口の流出を防ぐことを目的に、町内へ住宅を取得した若者世帯に対し補助金を交付します。

重要業績評価指標（KPI）：令和8年度までに、補助金申請件数のべ210件							
年 度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
数値目標	30件	30件	30件	30件	30件	30件	30件
実績値	33件	40件	27件				
取組の 評価	建築資材高騰等により住宅着工に影響が出ており、申請件数は目標値に到達しなかった。住宅メーカーへのチラシ配布、広報やHP等の周知を行った。						
今後の 方針	令和4年度に補助内容を見直したが、アンケート結果からは減少要因には当たらないと思われる。やはり建築資材高騰が影響していると推測し、引き続き住宅メーカー等へ補助制度を周知し定住を推進していきたい。						

2-4 男女がともに活躍するまちづくり

【概要】

男女がともに活躍する社会を目指し、女性や若者の声を反映しやすい社会制度の構築に向けた検討を進めます。

【施策内容】

男女共同参画推進に向けての、審議会等政策決定における女性の比率の引き上げ。また、民間企業と連携し、男性の育児休業等の取得や女性の雇用などを働きかけ、企業の意識改革や町の取り組みに対する理解の促進など。

【具体的な事業】

① 男女共同参画推進事業（政策推進課政策推進係）

男女共同参画推進委員会を組織し、啓発活動等を実施するなかで、男女がお互いにその人権を認め、自由な活動の選択ができ、誰もがまちづくりに参画していける社会を目指し推進していきます。

重要業績評価指標（KPI）：審議会等における女性の登用比率 20%を目指す							
年 度	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6	令和 7	令和 8
数 値 目 標	17.5%	18.0%	18.5%	19.0%	19.5%	20.0%	20.0%
実 績 値	16.4%	18.7%	21.4%	21.7%			
取組の 評 価	男女共同参画推進委員会での勉強会で「組織で個の声は届きにくく、複数いないと影響力がないと」と教わった。このあたりも踏まえて男女共同参画を推進していきたい。						
今後の 方 針	R3 年度、第 4 次市川三郷町男女共同参画プランを策定した。プランに則り、一層女性が活躍する社会の推進を図りたい。						

【基本目標 3：安全・安心なまち】



《基本的方向》

町民が災害に対する不安を軽減でき、災害に対して万全の備えを整えます。
 (災害に強く、安心して暮らせるまち)

★数値目標：国土強靱化地域計画の策定及び改訂

年 度	現 状 値 (R2.11)	令 和 2	令 和 3	令 和 4	令 和 5	令 和 6	令 和 7	令 和 8
数 値 目 標	未 策 定	策 定	検 証	検 証	検 証	改 訂	検 証	検 証
実 績 値		策 定	検 証					
取 組 の 評 価	検証を続けて、計画どおり事業が進捗しているか確認する。							
今 後 の 方 針	各事業への取り組み、検証等を計画的に実施していく。令和6年度中の計画改訂に向け準備を進めていく。							

3-1 災害に強いまちづくり

【概要】

防災体制の強化を図るとともに、大規模災害時における復旧、復興のため安全かつ迅速な対応に向けた社会基盤を整備します。また、近年増えている外国人在住者に対する配慮についても検討します。

【施策内容】

自主防災組織の体制づくりや町内の公共施設の耐震化の推進、国や県との連携による土砂災害防止工事や警戒避難体制の整備及び災害廃棄物処理計画など。

【具体的な事業】

①地域防災減災事業（防災課防災防犯係）

防災に関する正しい知識及び技能を習得し、防災活動を含め、自主防災組織の中心的役割を担う人材を育成するため、市川三郷町地域防災リーダー養成講習を開催し、受講修了者に認定証を交付する。

重要業績評価指標（KPI）：令和8年度までに、のべ260人を目指す（毎年30人受講）							
年 度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
数 値 目 標	80人	110人	140人	170人	200人	230人	260人
実 績 値	74人	0人	154人	165人			
取組の 評 価	開催日程・内容を精査し、多くの方が参加できるよう調整した。しかし、防災リーダー認定講習は2日間の受講が必要であることがネックとなり、僅かに目標達成とはならなかった。						
今後の 方 針	来年度は、フォローアップ研修を予定しており、継続的に開催していきたい。						

【具体的な事業】

② 道路・橋梁整備事業（土木整備課公共土木係）

安全な通行を確保するため、狭あいな道路の拡幅及び歩道等の改良を行い、利用者の安全を図ります。また道路網の整備を行い、広域的な利用が図られ、近年過疎化が進んでいる地域の定住化促進活性化など地域振興を図ります。

重要業績評価指標（KPI）：道路網の整備 全体計画延長 L = 4.5 km のうち 20% の整備							
年 度	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6	令和 7	令和 8
数 値 目 標	0%	1%	3%	5%	8%	14%	20%
実 績 値	—	3%	5%	7%			
取組の 評 価	R3：町道岩間久那土線（L=119） R4：町道岩間久那土線（L=40）、町道町屋川浦線（L=45） R5：町道矢作川浦線（L=120）						
今後の 方 針	町の実施計画をもとに、事業実施を進めていく。						

3-2 健康に暮らせるまちづくり

【概要】

地域医療の充実を図るとともに、地域における心と体の健康づくりの推進のため、運動・食生活の改善を図ります。

【施策内容】

地域住民の生活習慣病の重症化予防並びにフレイル予防等、健康寿命の延伸に向け、安心して受診できる体制整備の構築。

【具体的な事業】

① 地域医療の推進（町民課国保年金係）

町営国保診療所は地域医療を担い、住民が医療に関し安心して地域に暮らし続けることに大きく貢献しています。現医師の継続勤務、新規医師の確保、施設及び医療機器の改修に努めます。

重要業績評価指標（KPI）：開所率現行 80%⇒100%を目指す							
年 度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
数 値 目 標	80%	80%	80%	90%	90%	90%	100%
実 績 値	80%	70%	80%	80%			
取組の 評 価	本年度は医師3名体制で診療を行った。						
今後の 方 針	行財政改革推進計画を基に、財政的な調整及び医師の確保を行っていく。						

【施策内容】

町民の健康の増進と心身の健全を図るため、筋力トレーニング等による運動習慣の支援など。

【具体的な事業】

② スポーツ・健康づくりの推進（いきいき健康課健康増進係）

町民の健康・福祉増進と心身の健全をあわせ体育、スポーツ、レクリエーション及び社会教育の振興を図る事を目的に、廃校となった旧小学校をリニューアルしニードスポーツセンターを開設。施設利用者にコンピューターによる運動処方と運動結果を管理する『ウエルネスシステム』を活用したフィットネス事業や各種教室を中心に事業を実施します。

重要業績評価指標（KPI）：令和8年度までに、利用者数 20,000 人を目指す							
年 度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
数値目標	19,125 人	19,400 人	19,520 人	19,640 人	19,760 人	19,880 人	20,000 人
実績値	10,220 人	12,529 人	12,597 人	12,894 人			
取組の 評価	新型コロナ感染対策を実施して運営したが、利用者は昨年と同程度だった。健診後結果説明時にチラシを配布したり、町主催の健康教室も実施。その結果1日平均入館者数は令和元年度から毎年増加している。						
今後の 方針	行財政改革推進計画に基づく中で、六郷の里運営委員会の意見等を参考にしながら、運営改善策を実施していく。						

3-3 快適に暮らしやすいまちづくり

【概要】

歩道や道路網のみならず、町民の生活環境の充実を図るとともに、安心して暮らしやすい生活基盤を整備します。

【施策内容】

町民の利便性向上に向けた生活密着道路の整備

【具体的な事業】

①狭あい道路拡幅整備事業（まちづくり推進課都市計画係）

道路に面する土地のセットバックにより狭あい道路を解消し、安全・安心な住環境を確保します。

重要業績評価指標（KPI）： 相談件数15件／年を確保する							
年 度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
数 値 目 標	15 件	15 件	15 件	15 件	15 件	15 件	15 件
実 績 値	10 件	15 件	20 件	5 件			
取組の 評 価	住宅の建築時等にセットバックに係る費用の一部を助成する制度であり、申請に応じて事業を実施したが、目標値を下回る実績だった。						
今後の 方 針	土地1筆ごとの拡幅のため、長い距離が4m道路になるには時間がかかるが、制度を広く周知し、申請土地の隣接地と対側の土地所有者にも協力を依頼して事業を推進していく。						

【施策内容】

超高齢化社会に対応した移動手段の確保や公共交通機関網の確保に向けて JR 東海や民間タクシー業者等と連携した JR 身延線、コミュニティバスの向上を図ります。

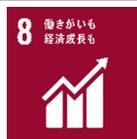
【具体的な事業】

②公共交通機関等の充実（政策推進課政策推進係）

地域の需要・実情に応じた公共交通等の確保や利便の増進を図ることを目的に、地域公共交通会議の設置や JR 身延線市川大門駅に切符販売員を配置する。また Society5.0 の実現に向けた新たな公共交通手段の検討を行います。

重要業績評価指標（KPI）：令和 8 年度までに、市川大門駅発券件数を令和元年度（46,674 枚）比 5%アップ							
年 度	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6	令和 7	令和 8
数 値 目 標	47,140 枚 (1%)	47,607 枚 (2%)	48,074 枚 (3%)	48,540 枚 (4%)	49,007 枚 (5%)	49,007 枚 (5%)	49,007 枚 (5%)
実 績 値	22,699 枚	29,321 枚	33,749 枚	38,399 枚			
取組の 評 価	発券数増のために、青洲高校生向けに案内チラシを配布した。新型コロナウイルス感染症が落ち着いていきたことで利用者数は増加傾向にあるが、コロナ禍前の水準には戻っていない。						
今後の 方 針	財政非常事態宣言や行財政改革に伴い事業の見直しを行い、乗車券販売簡易委託事業は令和 5 年度末で終了となった。						

【基本目標 4：繋がるまち】



《基本的方向》

町の活気を維持するように、本町の魅力を外部に発信し、本町のファンを増やします。
 （町民や民間企業と協働し連携する未来を見据えたまちづくり）

《算出根拠》

ふるさと納税寄付者数

★数値目標：令和8年度までに、関係人口の増加数 約 11,000人

年 度	基準値	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6	令和 7	令和 8
数値目標	7,073	12,000	13,000	14,000	15,000	16,000	17,000	18,000
実績値		14,554	14,128	13,033	11,491			
増加人数	0	2,554	1,128	△ 967	△ 3,509			
取組の 評価	HP上での返礼品の見せ方や新規返礼品を増やすなど創意工夫する。							
今後の 方針	ふるさと納税の特設ページを開設し、WEB広告を活用してより効果的なPRを実施していく。							

4-1 近隣市町村等と連携するまちづくり

【概要】

近隣市町村と広域行政を推進するとともに、関係人口の創出に向けた民間等との連携や協力体制の促進を図ります。

【施策内容】

企業版ふるさと納税等を活用した企業と連携し、地域の活性化拠点となる地区の整備や体制づくりの推進など。

【具体的な事業】

① 三珠地区活性化拠点整備事業（政策推進課政策推進係）

特に大塚地区の人口対策を重要課題と捉え、民間企業と協働するなかで経費削減を念頭におき民間資金を活用した整備を目指します。またみたまの湯の周辺整備を含め宿泊棟の建設を当面の目標とし、専門企業の招致を行います。

重要業績評価指標（KPI）							
令和8年度までに、三珠地区への若者世帯の転入者のべ56世帯168人増加を目指す							
年 度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
数 値 目 標	8世帯 24人/年	8世帯 24人/年	8世帯 24人/年	8世帯 24人/年	8世帯 24人/年	8世帯 24人/年	8世帯 24人/年
実 績 値	14世帯 50人/年	17世帯 59人/年	13世帯 41人/年	8世帯 23人/年			
取組の 評 価	「若者定住促進住宅補助金」事業により、若者世帯の人口は増加した。また、大塚地区に計画していた地域優良賃貸住宅整備は、建築資材高騰による整備費の増大が見込まれ、整備費を再試算したところ、家賃への増額反映が必要になると判断し事業を見送りとした。						
今後の 方 針	若者世帯の人口増加は補助金事業を継続して推進し、地域優良賃貸住宅整備は市場価格の動向に注視しつつ、事業が再開できるタイミング見届る。						

【施策内容】

ゆかりの会「りんどう」やふるさと納税等による関係人口の創出。

【具体的な事業】

② ふるさと納税推進事業（政策推進課ふるさと納税係）

ふるさと納税制度を開始してから10年が経過したなかで、今後は「GCF」や「企業版ふるさと納税制度」といった制度を活用し町が実施する事業を展開していきます。

重要業績評価指標（KPI）：令和8年度までに、寄付者総数 18,000人を目指す							
年 度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
数 値 目 標	12,000人	13,000人	14,000人	15,000人	16,000人	17,000人	18,000人
実 績 値	14,554人	14,128人	13,033人	11,491人			
取組の 評 価	寄付者数の減少については、天候や農家の高齢化による主力返礼品シャインマスカットの供給量低下と、本町同じ寝具の返礼品のを扱う自治体が寄附額を低く抑えたことによるものと考えられる。また、制度改正により寄附額を値上げしたことも要因と考える。						
今後の 方 針	広告の効果検証を行い今後につなげていく。 新しい返礼品の開発等に力を入れていく。						

4-2 将来を見据えたまちづくり

【概要】

地域の将来を担う子どもたちの確かな未来に向けて健全な財政運営による安定的な行政運営を堅持します。

【施策内容】

「山梨県物流等基本計画」の重点促進区域にも指定されている中部横断道沿い（六郷インターチェンジ周辺）である岩間、宮原地区での企業誘致、雇用に向けた基本計画の策定や環境の整備など。

【具体的な事業】

① 六郷インターチェンジ周辺活性化事業（政策推進課政策推進係）

六郷 IC 周辺の整備は、合併後の人口減少の大きい六郷地区にとって重要課題ととらえており、「山梨県物流等基本計画」においても重点促進区域に指定されていることから、県農政・産業立地等部局へ積極的な働きかけを行いながら、休業している農工団地跡地の活用をはじめ、その周辺の遊休している農地について民間企業と協働するなかで、経済削減を念頭におき民間資金を活用した整備を目指します。

重要業績評価指標（KPI）：令和8年度までに、企業誘致2社を目指す							
年 度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
数 値 目 標	大手デベロ ッパーと事 業にかかる 基本合意を 交わす。	大手デベロ ッパーと事 業にかかる 業務契約を 交わす。	開発事業 実施	⇒	⇒	⇒	企業2社の 誘致
実 績 値	—	—	—	—			
取 組 の 評 価	6月に地権者・耕作者・地域住民を対象に協議会総会を開催し機運醸成・経過報告を行った。						
今 後 の 方 針	課題解決の庁内調整会議を開催する。 農振除外手続きや上水道・下水道整備を進める。						